

DMG 森精機株式会社
2016年度(1-12月)第2四半期
連結決算 Q&A 資料

投資家の皆様へ

2016年度(1-12月)第2四半期決算を、2016年8月5日に発表いたしました。
本資料は、決算発表後にお問い合わせ頂いた項目に関し、そのQ&Aを纏めたものです。

2016 年上期(2016 年 1-6 月) : Management Analysis and Discussion

2016 年期初において、工作機械市場の今年の暦年受注を前年比 15%内外の減少と見ておりましたが、減少幅はさらに拡大し、日本工作機械工業会の 1-6 月の受注は前年同期比 22.0%減となりました。一方、同期間における当社の受注は、円建で前年同期比 9.8%減、ユーロ建で同 2.9%減に留まりました。ドイツグループ会社(以下 AG)との協業効果もあり欧州受注が堅調であった他、昨年直販体制に移行した北米市場でシェアを奪回することで受注が拡大し、日本、アジアでの受注減をある程度補ったことで業界動向を上回る結果となりました。

損益面では、営業利益は公表値を下回る結果となりました。それは 2Q 期中での急速な円高により、DMG 森精機(以下 CO)の輸出採算が悪化したこと、在庫の適正化を進め操業度が低下したことに起因します。一方、米国子会社は計画通り採算改善を進め、その他費用関係もほぼ計画通りにマネジメントできております。

年度予想(2016 年 1-12 月)につきましては、需要前提については大きな変更はありませんが、AG との統合により、特に、売上における為替変動の影響が極めて大きくなっており、日々変化する為替動向を見極めた上で見直し・公表することを計画しております。また、円高を想定した新たなコスト構造改革にも取り組んでおり、既に、CO の組織においては、千葉事業所、スイス DIXI 社、フランス TOBLER 社の閉鎖・売却などを決定しております。AG との協業促進の下、グローバル生産再編も進め、為替変動への対応力も高めております。これらの施策により、来 2017 年において増益確保を揺ぎ無いものにして行きます。

現在、本年 4 月 7 日に公表しました **Domination, Profit and Loss Transfer Agreement**(以下 DA)は、7 月 15 日の AG の株式総会で大多数の賛同を経て承認され、その効力発生も視野に入りつつあります。その効力発生後に、本当の意味での我がグループの統合効果が発動されます。昨年 8 月に発表した **Vision2020** についても、為替を含めた経済環境の変化、DA の効力発生後の新たな施策を踏まえた見直しが必要であると認識しております。

今 2016 年通期、来 2017 年予想、**Vision2020**、これら併せて第 3Q 決算発表時(11 月 7 日予定)に公表する計画です。

以下、主な Q&A

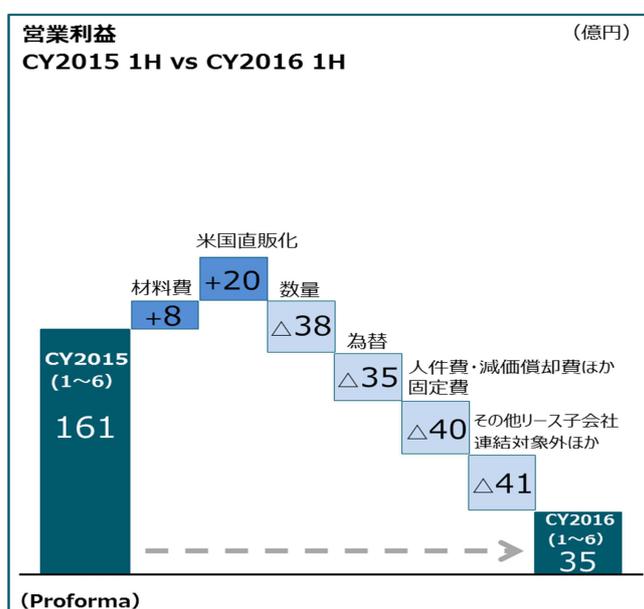
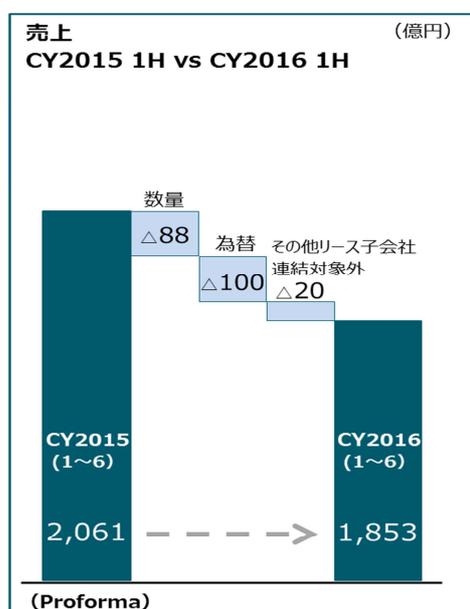
<事業環境・業績>

Q：事業・受注環境の地域別動向は？

A：上期の受注額は、円ベース 1,853 億円で前年比 9.8%減、ユーロベース 1,487 百万ユーロで同 2.9%減と実体ベースでは健闘しました。欧州においては、ドイツがやや調整局面にありましたが、フランス、スペイン、イタリアなどの好調により現地通貨ベースではほぼ前年並みを確保しました。米州は、市場は伸び悩みの状況にありますが、当社は直販組織体制を確立し、前年比でプラスを維持しました。中国は、やや弱含み推移、日本、アジアは 2 桁台の減少となりました。

Q：上期(2016年1-6月)の売上・利益増減要因は？

A：今上期売上は 1,853 億円と前年同期比(*注)208 億円のマイナスとなりました。数量減で 88 億、為替で 100 億円弱、その他リース子会社 DMF の連結対象外による影響で 20 億円程度の内訳となっております。今上期営業利益は 35 億円と前年同期の 161 億円(*注)に比し、126 億円のマイナスとなりました。プラス要因は、材料費などの低減で 8 億円、米国直販化効果で 20 億円、併せて 28 億円でした。マイナス要因は、数量減で 38 億円、為替で 35 億円、人件費・減価償却費などの固定費増で 40 億円、その他リース子会社 DMF の連結対象外による利益減、AG グループ化に伴う資産再評価に係る費用増、操業度低下などの影響で 41 億円でした。



売上・利益増減分析

*注：AG の連結グループ化は 2015 年 4 月となっております。2016 年 1-6 月期の売上・営業利益の増減分析については、AG 社が 2015 年 1 月から連結グループ化されたもの(プロフォーマ)として行っております。なお、2015 年 4 月の AG 連結グループ時に発生した段階取得差益などは含んでおりません。

Q：今期通期の業績予想はどうか？(工場閉鎖などの一過性要因を除く実力ベースで)

A：現在、為替の前提などを見極めている最中です。従来予想の売上 4,100 億円、営業利益 250 億円に比し、大きく前提が変化しているのは為替です。従来、通期為替前提を 111 円/US ドル、126 円/ユーロを前提としておりました。為替感応度は、対 US ドル 1 円の変動で、売上 5 億円、営業利益 3 億円弱、対ユーロ 1 円の変動で、売上 20 億円強、営業利益 3 億円弱となっています。仮に、下期の為替前提を 100 円/US ドル、110 円/ユーロとすると、通期の為替予想は 105 円/US ドル、117 円/ユーロとなります。従来計画に比べ売上で 210 億円、営業利益で 40 億円程度の目減りが発生する可能性があります。また、為替以外では、日本、アジアにおける需要売上減、それに係る利益減を考慮する必要があると考えております。

Q：工場閉鎖などの構造改革をもう少し詳しく説明して欲しい？

A：当社において、既に、千葉事業所及びスイスの DIXI の閉鎖、フランス TOBLER 社の売却を決定しております。AG との統合による効果も含めて、工場の生産性は漸次改善してきており、例えば、当社主力伊賀事業所においては、スペースの余力も生じ、千葉事業所の機能を全て受け入れることが可能となりました。生産拠点を集約・集中し、経営リソースの効率化、物流コストの削減、在庫管理の徹底を図り、より強固な収益体質・財務体質を構築することが重要だと判断しました。

Q：来 2017 年の見通しは？

A：来 2017 年の事業計画に着手し始めたところであり、方向性についてのみコメントします。現段階では、需要・受注環境を見極めるのはやや早計であり、収益体質強化を中心とした施策を検討しております。既に公表している工場閉鎖などによる収益改善で 20 億円強、米国グループ会社のさらなる体質改善で 20 億円強、従来から進めている機種統合・部品共通化などの促進で 20-30 億円、工場の 2 直化導入による生産性改善などで 10 億円強、など現状合計で 80 億円のコスト低減は堅いと見ています。今後さらに費用を精査し、来 2017 年は 100 億円程度のコスト削減を実現する計画です。たとえ事業環境が横ばいでも 100 億円程度の増益を確保する方針であります。

<製品・技術>

Q：CMX V シリーズ導入の目的は？(ECOLINE 終息の要因は？)

A：CMX V シリーズの製品コンセプトは、Competitive・Customization・Compact です。高度化するお客様のニーズを取り込める標準機であり、過去にお客様から要望のあったオプション全 283 種を標準化し、また、自動化、複雑な形状のワークの加工にも対応可能な Technology Cycles も搭載可能とした画期的な製品であります。新規お客様の導入機として、また、既存ユーザーの高付加価値対応機としてのニーズを取り込むことを目的としております。今年 9 月の IMTS(シカゴショー)で初披露し、順次展示会で製品の優位性を浸透させる計画です。来 2017

年には1,000台の生産を計画しております。

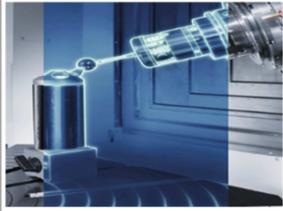
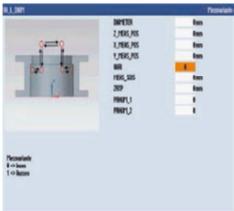
ECOLINEは、主として新興国ユーザーの導入機を目的とした製品で、機能などをシンプルにし、お客様の多様化するニーズに応える要素が不足しておりました。新興国での工作機械需要が停滞しているのに加え、新興国も含めお客様の設備ニーズとして自動化・高機能化が高まっており、ECOLINEの製品コンセプトは時代に遅れをとっていることを認識し、早急に新しい製品展開を図りました。



2016年9月に受注を開始する新機種、CMX Vシリーズ

Q：Technology Cycles は今後どのように発展するのか？

A：今回2016年度第2Q決算IR資料(Home Page掲載)でTechnology Cyclesを「Handling Cycles」・「Measurement Cycles」・「Shaping Cycles」・「Monitoring Cycles」の領域に分けたことで、当該技術がどういう機能を果たすかがより明確になったことと思います。現在、24種の開発が終わっております、今後、さらにお客様の価値向上に貢献する機能を追加し、2020年までに100種類程度まで拡大する予定です。

DMG MORI 24のTechnology Cycles				
	Handling Cycles	Measurement Cycles	Shaping Cycles	Monitoring Cycles
Function	Examples: Loading/unloading and configuration of Pallets, Parts, Tools	Examples: Probing of parts for setting the zero offsets, probing for quality control	Examples: Generation of Geometries on the Part	Examples: Real-time supervision and tuning of the machining process
Examples	Tool Sort Cycle, Steady Rest in Turret Cycle	L-Measurement Probe Cycle	Grinding, Gear Hobbing	ATC, MPC
	 3D quickSET	 L-Measuring	 Grinding Gear Hobbing	 MPC 2.0

ソフトウェア・イノベーションの4フィールド

<Domination, Profit and Loss Transfer Agreement>

Q : Domination, Profit and Loss Transfer Agreement の効力発生後、何が変わるのか？

A : DA の効力発生により、事業運営、財務面でのグループ一体化がさらに発展し協業効果を追及し易くなります。事業面では、CO・AG の生産拠点の最適化により、物流コストの削減・在庫削減などの効果のほか、為替変動への耐性も強化できます。部品・ユニットの共通化により購買コストの削減、CO 内製部品の AG への供給による操業度向上、品質向上が期待できます。財務面では、グローバルキャッシュ・マネジメントによる資金効率の改善、グループでの有利子負債・キャッシュ・ポジションの相殺による資産効率の改善、両社併せたキャッシュフローの最大化による有利子負債削減の加速などを図ります。

<財務>

Q : 株主資本が縮小しているが何故か？

A : 主たる要因は、2015 年 4 月に AG を連結グループ化した後、追加株式の取得により、取得価額と AG 純資産との差額が、連結株主資本から控除されるという会計上の仕組みによるものです。時価・純資産差額の資本控除により、個別財務の資本を毀損するわけではありません。しかし、連結会計上、資本目減りとなり、株主資本比率が低下することとなります。2015 年 4 月から直近まで、累積 456 億円の資本控除が発生しました。2016 年 6 月末の株主資本比率は 19.2%となりましたが、この累積控除額を戻した株主資本比率は 27.9%となります。

Q：DA 効力発生後の AG 株式買取義務とは何か？株主資本に与える影響は？

A：DA の効力発生時に、AG の非支配株主持分(約 24%)の株式買取債務を計上する義務が CO に発生します。DA では、AG の株式買取価格が 1 株当たり 37.35 ユーロと定められており、買取債務計上額は約 705 百万ユーロとなる予定です。この内、約 360 百万ユーロは株主資本から控除されます。この買取債務の計上はキャッシュ・アウトを伴うわけではなく、さらに有利子負債が増加するなどの要因は発生しません。キャッシュ・アウトは、実際に AG の被支配株主から株式を追加購入する時に発生します。

Q：何故、永久劣後ローン(債)での調達を決定したのか？

A：CO、AG の個別企業での株主資本の毀損は発生しておりませんが、AG 株式の追加取得により、その取得価額と AG 純資産との差額を連結会計上資本から控除するとの会計規則により、連結株主資本比率が低下してきました。前述 Q&A でも説明した通り、DA の効力発生によりさらに 400 億円内外の資本目減りが生じる見込みです。この資本目減りを補うために永久劣後ローン(債)の調達を決定しました。

IFRS 会計下では、永久劣後ローン(債)のみが、資本勘定に「ハイブリッド資本」として計上することが可能であり、資本充実の効果を図れます。当社は新株発行による資金調達を断固否定してきましたが、株式投資家の中には、当社の株主資本比率の低下から、株式による資金調達を危惧する者もおります。今回、当該資金調達を選択し資本充実を図ることで、再度資本市場に対し「新株発行による資金調達を実施しない」という強いメッセージを送ることとしました。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更